

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎谷文雄

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 橋本 勲

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 - 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 橋本 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(千円)	5,466,358	4,669,019	10,300,996
経常利益	(千円)	398,664	128,928	527,859
四半期(当期)純利益	(千円)	154,446	49,668	131,467
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	339,465	209,477	45,067
純資産額	(千円)	7,869,561	7,656,089	7,497,682
総資産額	(千円)	16,100,779	14,626,078	15,062,785
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.20	2.95	7.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.10	2.95	7.77
自己資本比率	(%)	41.4	44.1	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	675,363	553,922	873,438
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,999	142,887	125,128
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,183	573,738	146,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,150,460	2,308,023	2,433,002

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.77	7.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、長期化する円高や欧州債務危機等の影響により、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大に伴い、使用される半導体や高精細な中小型用ディスプレイなどの生産が増加しました。しかしながら、パソコンや液晶テレビの需要低迷が続く厳しい市場環境を反映し、製造装置に対する新規設備投資については減少傾向となっております。

このような状況の中で当社グループは、国内、韓国及び台湾の主要取引先等における設備投資計画の見直しや先送りの影響を受け、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注及び販売が減少しました。一方、450mmウエハや微細化に対応したE F E M、ウエハソータ、真空搬送システムなどのウエハ搬送装置、さらには、有機E Lに対応したガラスカッティングマシン(G C M)など、今後の客先ニーズに対応した新規開発を伴う搬送装置の引き合いが増加し、新たな装置の開発、受注及び販売に一層注力しました。

損益面につきましては、引き続き円高の長期化による海外での受注獲得競争の激化、設備投資減少に伴う売上高の減少、新規開発を伴う装置の受注対応等により、厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,669百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益148百万円(前年同期比67.0%減)、経常利益128百万円(前年同期比67.7%減)、四半期純利益49百万円(前年同期比67.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し、14,626百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少395百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ595百万円減少し、6,969百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少281百万円及び長期借入金の減少239百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、7,656百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加112百万円及び少数株主持分の増加60百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて124百万円減少し、2,308百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は553百万円(前年同期は675百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費161百万円及びたな卸資産の減少424百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は142百万円(前年同期は60百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34百万円及び貸付けによる支出60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は573百万円(前年同期は52百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円及び長期借入金の返済による支出791百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、160百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。この内容につきましては、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	17,640,000	17,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月31日		17,640,000		982,775		1,127,755

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
崎谷文雄	岡山県井原市	8,116,000	46.00
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	320,000	1.81
川口久之	広島県福山市	316,100	1.79
ローツェ従業員持株会	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2	224,500	1.27
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5-1	200,000	1.13
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	120,000	0.68
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	100,000	0.56
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	99,500	0.56
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	94,600	0.53
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	73,100	0.41
計		9,663,800	54.78

(注) 上記のほか当社所有の自己株式824,286株(4.67%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 824,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,814,200	168,142	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		168,142	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	824,200		824,200	4.67
計		824,200		824,200	4.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,002	2,308,023
受取手形及び売掛金	2,855,538	2,867,045
商品及び製品	315,664	330,316
仕掛品	2,039,479	1,674,290
原材料及び貯蔵品	1,266,539	1,221,209
繰延税金資産	151,400	183,841
その他	71,657	95,275
貸倒引当金	32,973	33,781
流動資産合計	9,100,308	8,646,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,228,540	2,211,627
土地	2,316,932	2,323,323
その他(純額)	483,176	421,489
有形固定資産合計	5,028,649	4,956,440
無形固定資産	206,325	201,171
投資その他の資産		
投資有価証券	273,696	266,550
繰延税金資産	268,744	277,301
その他	200,632	299,367
貸倒引当金	15,571	20,974
投資その他の資産合計	727,501	822,244
固定資産合計	5,962,476	5,979,857
資産合計	15,062,785	14,626,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,316	974,815
短期借入金	3,290,117	3,008,747
未払法人税等	40,551	47,138
賞与引当金	26,163	78,343
役員賞与引当金	-	3,000
製品保証引当金	246,315	248,894
その他	771,896	528,503
流動負債合計	5,258,360	4,889,443
固定負債		
長期借入金	1,857,389	1,617,507
繰延税金負債	75,351	79,551
退職給付引当金	35,140	35,293
役員退職慰労引当金	316,768	327,451
資産除去債務	18,481	17,831
その他	3,610	2,909
固定負債合計	2,306,741	2,080,545
負債合計	7,565,102	6,969,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,129,941	1,130,123
利益剰余金	6,064,784	6,064,011
自己株式	123,012	122,726
株主資本合計	8,054,488	8,054,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,284	8,362
為替換算調整勘定	1,711,185	1,598,384
その他の包括利益累計額合計	1,705,900	1,606,747
新株予約権	30,500	29,402
少数株主持分	1,118,595	1,179,251
純資産合計	7,497,682	7,656,089
負債純資産合計	15,062,785	14,626,078

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	5,466,358	4,669,019
売上原価	3,976,695	3,565,885
売上総利益	1,489,663	1,103,134
販売費及び一般管理費	1,040,643	954,777
営業利益	449,019	148,356
営業外収益		
受取利息	5,598	6,661
受取配当金	115	115
補助金収入	6,490	16,772
その他	5,742	4,355
営業外収益合計	17,946	27,905
営業外費用		
支払利息	25,146	21,110
為替差損	39,278	23,024
その他	3,877	3,197
営業外費用合計	68,301	47,332
経常利益	398,664	128,928
特別利益		
有形固定資産売却益	-	572
投資有価証券売却益	362	-
新株予約権戻入益	854	976
特別利益合計	1,216	1,548
特別損失		
有形固定資産売却損	897	-
有形固定資産除却損	483	457
投資有価証券売却損	5,469	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,847	-
特別損失合計	15,697	457
税金等調整前四半期純利益	384,183	130,019
法人税、住民税及び事業税	188,666	110,101
法人税等調整額	30,642	68,731
法人税等合計	158,023	41,370
少数株主損益調整前四半期純利益	226,159	88,648
少数株主利益	71,713	38,980
四半期純利益	154,446	49,668

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226,159	88,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,309	13,401
為替換算調整勘定	134,615	134,230
その他の包括利益合計	113,305	120,829
四半期包括利益	339,465	209,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,311	148,632
少数株主に係る四半期包括利益	132,153	60,845

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	384,183	130,019
減価償却費	199,405	161,208
無形固定資産償却費	20,545	19,395
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,527	5,289
受取利息及び受取配当金	5,713	6,776
支払利息	25,146	21,110
為替差損益（は益）	7,903	3,746
有形固定資産除却損	483	457
有形固定資産売却損益（は益）	897	572
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,847	-
売上債権の増減額（は増加）	454,790	15,909
たな卸資産の増減額（は増加）	888,725	424,840
仕入債務の増減額（は減少）	337,557	83,138
その他	56,062	167,906
小計	428,602	682,368
利息及び配当金の受取額	5,723	6,151
利息の支払額	24,205	30,199
法人税等の支払額	228,279	104,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,363	553,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,070	34,055
有形固定資産の売却による収入	1,548	572
無形固定資産の取得による支出	3,277	11,423
投資有価証券の取得による支出	48,874	7,950
投資有価証券の売却による収入	35,434	-
貸付けによる支出	-	60,000
貸付金の回収による収入	31,320	3,382
定期預金の預入による支出	37,755	-
その他	1,675	33,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,999	142,887

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	175,300	31,300
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	781,774	791,642
配当金の支払額	33,579	50,441
少数株主への配当金の支払額	15,361	0
自己株式の取得による支出	-	11
ストックオプションの行使による収入	3,938	358
リース債務の返済による支出	706	700
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,183	573,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,477	37,722
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	767,068	124,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,917,529	2,433,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,460	2,308,023

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
役員報酬	43,910千円	45,777千円
給与手当	313,579 "	281,193 "
賞与引当金繰入額	45,088 "	36,169 "
役員賞与引当金繰入額	3,000 "	3,000 "
退職給付費用	3,940 "	14,041 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,148 "	10,155 "
研究開発費	106,333 "	160,236 "
貸倒引当金繰入額	7,527 "	5,289 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金	1,188,215千円	2,308,023千円
預入期間が3か月を超える定期預金	37,755 "	"
現金及び現金同等物	1,150,460千円	2,308,023千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	33,579	2	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	50,441	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円20銭	2円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,446	49,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,446	49,668
普通株式の期中平均株式数(株)	16,795,043	16,815,475
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円10銭	2円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	175,762	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。